

ショートコメント vol.364 (2025 年 5 月 21 日)

テーマ：スーパーの実質売上の急速な悪化

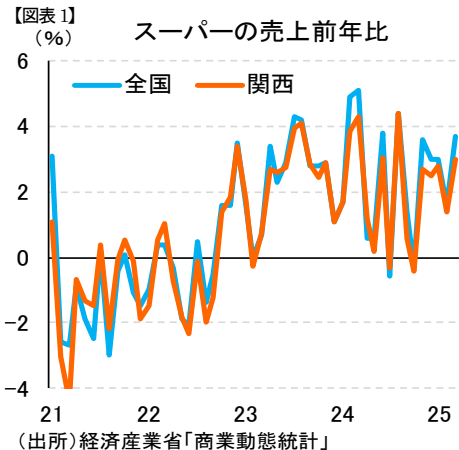
～食料品を中心としたインフレ加速による弊害～

●スーパー売上の推移

経済産業省の発表では、スーパーの売上は前年を上回る動きが続いている（図表 1）。直近の 25 年 3 月は全国が前年比でプラス 3.7%、関西がプラス 3.0%となった。

一見すると好調な動きにみえるが、これは基本的に商品の値上げによるものであり、商品単価の上昇によって売上の増加につながっている部分が多い。

こうした部分に左右されず、スーパー売上の推移から消費の基調を判断するためには、売上から物価上昇の影響を差し引いた動きをみる必要がある。つまり、実質売上の推移の把握が重要となろう。

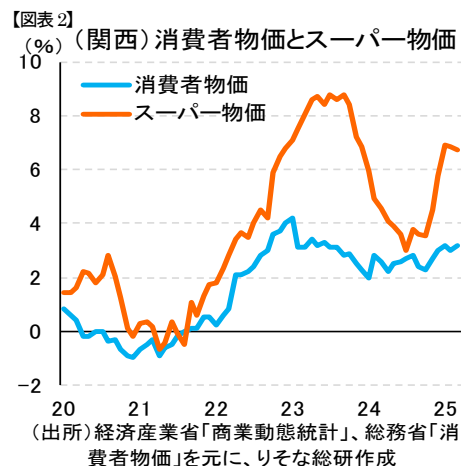


●スーパーの実質売上の把握

スーパーの実質売上を把握するためには、まず「スーパーマーケット物価」の推計が必要となる。これは消費者物価の品目別価格を、スーパーの品目別の売上構成にあわせて再合成することで推計が可能となる。

このスーパーマーケット物価を消費者物価と比較すると、直近は消費者物価が前年比で 3.2% 上昇となった一方、スーパーマーケット物価は 6.7% の上昇となっている。売上に占める食料品のウェイトが高い分だけ、スーパー物価の方が上昇幅も大きい（図表 2）。

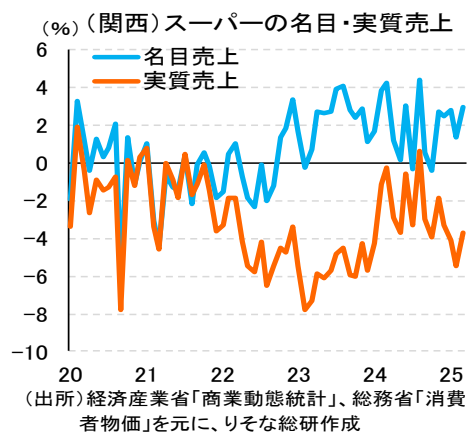
足元の消費者物価の動きを品目別にみると、米を中心とした食料品価格の上昇が全体を押し上げている。消費者物価全体の伸び率が 3.2% であるのに対し、食料品に限れば 6.8% となっている。



●実質売上にみる消費の実態

この物価を元にスーパーの実質売上を試算した結果が図表 3 である。昨年の夏頃には一時、前年比でプラスとなりそうな動きもあったが、ここへきて再びマイナス幅が大きく拡大し、直近ではマイナス 5% 前後の推移となっている。店頭売上が前年を上回っている動きとのギャップは大きい。

すでに述べたとおり、この実質売上の動きによる消費の基調判断が求められる中、まだまだ物価と賃金の好循環は遠いといわざるを得ない。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

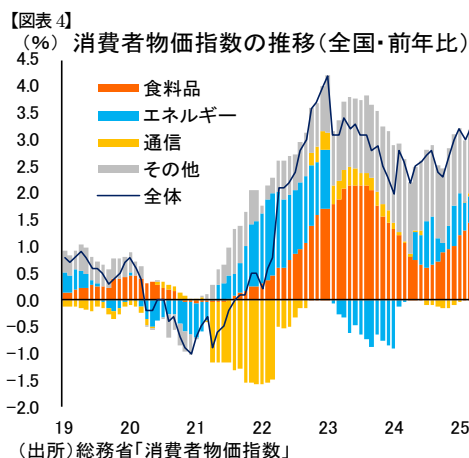
●消費の基調回復に向けて

スーパーの実質売上が前年比でプラスとなるためには、まずは実質賃金が前年を上回る必要がある。足元はまだ前年割れが続いている中、そこに食料品の上昇を中心としたインフレの加速が進んでいる（図表4）。

物価上昇による消費者への影響は、仮に同じ上昇率としても、食料品が中心となった場合は体感での負担感が大きくなる。結果として、節約志向も強まりやすいとみられる。

現時点で、今春の賃上げが賃金をどの程度押し上げるかは不透明であるが、やはり物価上昇を上回る賃金の増加が、必要最低限の条件といえるのではないかと。

ただその達成に向けては、賃金の増加とともに、インフレの沈静化も必要となるだけに、決して簡単ではない。足元ではインフレが再加速している状況であり、先行きは不透明といわざるを得ない。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。